

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 336

2017 2

CONTENTS

視点・論点		
2016・2017年度建設投資見通し（二次改定）	1
I. 第21回アジアコンストラクト会議開催報告	2
II. 2016・2017年度の建設投資見通し	17
III. 建設関連産業の動向－防水工事業－	26



一般財団法人 **建設経済研究所**

〒105-0003 東京都港区西新橋3-25-33NP御成門ビル8F

Tel: 03-3433-5011 Fax: 03-3433-5239

URL: [http:// www.rice.or.jp](http://www.rice.or.jp)

2016・2017年度建設投資見通し（二次改定）

研究理事 徳永 政道

当研究所は1月27日に2016・2017年度の建設投資見通しの二次改定（1月推計）を発表した。

今回の改定作業は、前回10月推計以降の動きとして、第3次補正予算のほか、建設投資に関係する1月中旬までに入手可能であった最新のデータ・情報を基に見直したものである。詳しくは本誌今月号記事をご覧ください。ただきたいが、見通しの内容等について簡単に述べたい。

【経済・財政の動き】

昨年12月21日の月例経済報告において、景気基調判断が「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」から「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」へと1年9カ月ぶりに上方修正がなされた。主な要因としては、個人消費が「総じてみれば底堅い動き」から「持ち直しの動き」へ、輸出が「おおむね横ばい」から「持ち直しの動き」へ、生産が「持ち直しの動き」から「持ち直している」へ、企業の業況判断が「一部に慎重さがみられるものの、おおむね横ばい」から「緩やかに改善」へとそれぞれ上方修正となっている。

また、1月推計発表後であるが、内閣府が2月13日に発表した2016年10～12月期の前期比GDP成長率（一次速報値）は、実質0.2%（年率1.0%）、名目0.3%（年率1.2%）と、ともに4四半期連続のプラス成長となった。これは事前の民間予測とほぼ同水準であり、主な内訳は、民間企業設備が実質0.9%増、名目0.9%増、民間住宅が実質0.2%増、名目0.9%増、輸出が実質2.6%増、名目4.9%増、輸入が実質1.3%増、名目4.8%増となっており、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復基調が続いていると考えられる。

こうした状況の中で、10月推計までに考慮している、2016年度予算の前倒し執行、熊本地震からの復旧・復興に係る2016年度補正予算、「未来への投資を実現する経済対策」を踏まえた21世紀型のインフラ整備等のための第2次補正予算などに加えて、1月31日には、豪雨・台風災害の復旧関連費用等を計上した第3次補正予算が成立した。また現在「未来への投資を実現する経済対策」の関連予算を含む2017年度予算政府案が国会で審議されているところである。

【建設投資の総額】

2016年度の建設投資の総額は2004年度から12年振りに52兆円台となる52兆1,900億円（前年度比2.4%増）、2017年度は51兆8,100億円（前年度比▲0.7%）の見通しで、内訳は、以下の通りである。

【政府建設投資】

2016年度の政府建設投資については、国の直轄・補助事業費は、一般会計は前年度当初予算の横ばいとして、東日本大震災復興特別会計は「復興・創生期間」における関係省庁の予算の内容を踏まえてそれぞれ推計した。

地方単独事業費は、総務省がまとめた2016年度の地方財政計画で示された内容を踏まえて前年度比3.0%増として推計した。

2015年度補正予算と熊本地震からの復旧・復興に係る2016年度補正予算は2016年度中に出来高として実現すると想定した。2016年度第2次補正予算は2016年度に一部出来高として実現すると想定した。

その結果、2016年度は21兆9,500億円（前年度比1.9%増）とした。

2017年度の政府建設投資については、2017年度予算政府案の内容を踏まえ、一般会計は前年度当初予算の横ばいとして、東日本大震災復興特別会計は「復興・創生期間」における関係省庁の予算案の内容を踏まえてそれぞれ推計した。

地方単独事業費は、総務省がまとめた2017年度の地方財政対策の概要の内容を踏まえて前年度比3.6%増として推計した。

2016年度第2次補正予算と第3次補正予算は2017年度に一部出来高として実現すると想定した。

その結果、2017年度は21兆7,700億円（前年度比▲0.8%）とした。

【住宅着工戸数】

足元の住宅着工は、分譲マンションは価格高止まりの状態から落ち着きが見られるものの販売適地が限られてきている影響で弱い動きが続く一方、持家と分譲戸建は安定的に推移し、貸家は相続税の節税対策による大幅な着工増が続いており、2016年度の住宅着工戸数は、97.0万戸（前年度比5.4%増）とした。

2017年度は、持家と分譲戸建は引き続き安定的に推移すると考えられるが、分譲マンションの状況に大きな変化は見込まれず、貸家は相続税の節税対策による着工も次第に減少に向かっていると考えられるため、全体の着工としては、前年度比で減少すると予測し、94.7万戸（前年度比▲2.3%）とした。

【民間非住宅建設投資】

民間非住宅建設投資は、2016・2017年度とも、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め緩やかな回復傾向が基本的に継続すると予測している。

民間非住宅建築の着工については、大規模で先進的なマルチテナント型物流施設の着工が相次いでいる倉庫、停滞に歯止めがかかる傾向が継続する店舗、首都圏などを中心に多数の大型物件の着工がある事務所については、足元の状況も踏まえ堅調に推移するものと予測した。工場については、老朽化設備の更新、生産合理化などを背景に潜在需要はあるものの、先行き不透明感から伸び悩むと見込んだ。民間土木投資は堅調に推移するものとみている。

こうした動向を基に、2016年度は15兆700億円（前年度比0.7%増）、2017年度は14兆9,700億円（前年度比▲1.3%）と予測した。

【おわりに】

4月末頃に、2017年度当初予算を踏まえた三次改定を発表する予定である。

I. 第21回アジアコンストラクト会議開催報告

当研究所は、2016年11月24日（木）～25日（金）、東京において第21回アジアコンストラクト会議を開催しました。各国参加者の間で活発な意見交換が行われ、当日の発表はテーマペーパーに基づいて説明されましたが、当報告では各国の報告やフィールドツアーも含めながら開催概要を報告します。

1. アジアコンストラクト会議について

アジアコンストラクト会議は、アジア・オセアニア地域の「建設市場の動向」「建設産業の構造」「建設産業政策」等についての情報交換を目的としている。当研究所の呼びかけにより1995年に日本で第1回が開催されて以降、韓国（第2回）、香港（第3回）、日本（第4回）、シンガポール（第5回）、マレーシア（第6回）、インド（第7回）、中国（第8回）、オーストラリア（第9回）、スリランカ（第10回）、インドネシア（第11回）、香港（第12回）、韓国（第13回）、日本（第14回）、マレーシア（第15回）、ベトナム（第16回）、インド（第17回）、シンガポール（第18回）、インドネシア（第19回）、香港（第20回）と、参加国の持ち回りによって年1回開催されてきた。

図表1 過去開催国・出席国（過去10回）

国名	機関名 (第20回に参加した国の機関名を表記)	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回	第17回	第18回	第19回	第20回	第21回
		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2016
日本	(財)建設経済研究所 Research Institute of Construction and Economy	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
韓国	韓国国土研究院 Korean Research Institute of Human Settlement	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
香港	香港理工大学 Hong Kong Polytechnic University	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
シンガポール	建設産業庁 Building and Construction Authority			○	○	○	○	○	○		
マレーシア	建設産業開発局 Construction Industry Development Board	○		○	○	○	○	○	○	○	○
インド	建設産業振興評議会 Construction Industry Development Council			○	○	○	○			○	○
中国	中国建設部 Ministry of Construction										
オーストラリア	カーティン大学 BIM研究所 University of Newcastle, University of Technology, Sydney									○	
スリランカ	建設産業振興局 Construction Industry Development Authority			○			○			○	○
インドネシア	全国建設サービス開発委員会 Ministry of Public Works	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
フィリピン	貿易産業省建設産業局 Construction Industry Authority of Philippines			○							
ベトナム	建設省 建設都市経営学校 Academy of Managers for Construction and Cities		○	○	○	○		△		○	○
モンゴル	建設都市開発公共事業局 Agency for Construction, Urban Development & Public Utilities										
ニュージーランド	UNITEC工科大学 UNITEC			住宅・建築局	○						
											Department of Building and Housing

2. 第21回会議の概要

今回の第21回アジアコンストラクト会議は、8年ぶりの日本開催であり、また、アジアコンストラクト会議としても2014年の香港開催以来2年ぶりの開催となった。日本（当研究所）、香港（香港理工大学）、韓国（建設産業研究院）、インド（建設産業振興評議会）、インドネシア（全国建設サービス開発委員会）、マレーシア（建設産業開発局）、ベトナム（建設省 建設都市経営学校）、スリランカ（建設技術省 建設産業振興訓練所）の合計9カ国・地域が参加した。1日目（24日（木））の会議については東京都港区のホテルメルパルク東京にて開催し、2日目（25日（金））のフィールドツアーでは千葉県の東京外環道施工現場を視察した（後述）。今回の会議テーマについては“Sustainable Construction Policy and Market（持続可能性を目指した建設産業政策及び建設市場）”と題し、各国の現状について発表、情報交換の場を設けた。

まず、当研究所の竹歳誠理事長より歓迎の挨拶を行い、「21世紀はアジアの時代。アジア地域が今後も技術の進展や社会基盤の充実により繁栄を続けることを確信している。その中で、人間にとってよりよい環境を作り出し、経済活動を高める建設産業の重要性をこの機会に再確認したい。アジアの建設市場の拡大の中で国境を越えたビジネスを展開することになるだろう。この会議を通じて、各国の貴重な情報や経験について、有意義な意見交換を行い、アジア地域の建設市場に関する相互の理解を深め、参加各国の交流、連携が更に促進されることを期待したい。」と述べた。

続いて、石井啓一国土交通大臣の挨拶を代読した毛利信二国土交通審議官より、「アジア地域が将来にわたって力強い経済成長を維持していくためには、インフラ整備がその礎となる。これからのインフラ整備は『質の高いインフラ投資』により、ライフサイクルコストが抑制され、環境にやさしく、持続可能である、といったコストに対して高い価値が提供されるものであることが必要である。インフラ整備に当たっては、その実施主体である建設産業の果たすべき役割は非常に大きい。本会議で建設産業に関する技術やノウハウ、経験が共有され、それらが各国の持続可能な発展に寄与することを期待する。」とのお言葉を頂いた。



歓迎挨拶する竹歳建設経済研究所理事長



来賓挨拶する毛利国土交通審議官

次に、海堀安喜国土交通省大臣官房建設流通政策審議官より、「質の高いインフラ投資（Quality Infrastructure Investment）」と題して基調講演を頂いた。2016年5月の伊勢志摩サミットにおいて発出された「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」を紹介いただくとともに、これからの「質の高いインフラ投資」においてはハード面とともに人材育成が重要になってくる点を強調された。また、「質の高いインフラ投資」が、耐久性やメンテナンス、環境への影響、現地の雇用創出や技術・ノウハウ移転等の観点から、長期的により大きな効果を発揮するという認識が、これから発展が見込まれるアジアの地域において共有されることを強く期待する旨述べられた上で、具体的なプロジェクトとともに今後の日本の「質の高いインフラ投資」についての戦略を紹介いただいた。



講演する海堀国土交通省大臣官房建設流通政策審議官

基調講演の後、今回のテーマ“Sustainable Construction Policy and Market（持続可能性を目指した建設産業政策及び建設市場）”について参加各国による発表及び質疑応答が行われた。なお、会議全体の司会を当研究所の徳永政道研究理事が務めた。



司会する徳永建設経済研究所研究理事

3. 各国の建設市場動向およびテーマ報告の概要¹

以下に、今回のテーマである各国のマクロ経済および建設市場動向についての報告書が事前に提出されており、本稿ではその概要を報告する。

¹ 当日の発表順に記載する。

(1) 香港

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 2016年第1四半期の経済成長率は、2015年第4四半期の1.9%から鈍化し、対前年比0.8%に止まった。
- サービス産業の純生産の増加率については、経済成長鈍化や外国経済環境の不確実性が反映され、2015年は、2014年の2.4%から減少して1.9%となった。
- 第二次産業の純生産については、製造業が2年連続の減少、2015年全体では対前年比2%の伸びを記録した一方、第4四半期は▲2.3%となった。
- 全体的な労働市場は、堅調な労働需要を反映して、2016年第1四半期に概ね安定していた。失業率は2015年に3.3%から3.4%に上昇した。総雇用者数は対前年比0.3%の伸びを示し、3,811,800名に達した。賃金と利益は緩やかな増加が持続した。
- 2015年の建設投資は、対前年比18%増加の1,450億香港ドルとなった。政府建設投資については、これまで堅調に増加し続けていたが、立法会の審議難航により2015年をピークに減少している。



報告する Michael Anson 香港理工大学教授（香港）

【持続可能性を目指した建設産業政策及び建設市場】

- 「持続可能な発展」とは、国連世界環境開発委員会（WCED）が「将来の世代が自分のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たす開発」と定義した。それによると、経済的持続可能性、社会的持続可能性、および環境持続可能性の3つの要素から構成される。これらの3つの視点から、香港における建設業の主な課題と制約、これらの制約を克服するための取り組みの提案を検討した。
- まず、労働不足、労働力高齢化、建設安全、新技術の採用を嫌う請負業者、現場での作業スペースの制限、廃棄物の大量発生という点で、香港の建設業に関する問題と制約について議論した。
- 次に、メガインフラプロジェクトの開発、市場の十分な競争力の確保、地域のステークホルダーの事業拡大の促進、建設廃棄物管理の奨励、建設安全と労働福祉の改善の促進等、地方政府や非政府機関による建設産業の発展を維持するための取り組みについて議論した。
- 最後に、産業化を促進し、できるだけ多くの緑の特徴を組み込み、建設安全と労働福祉をさらに向上させ、外部市場との協力を拡大するなど、持続可能な建設業の発展を提案した。

(2) インド

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- インドの経済成長は、2015-2016年における経済成長率は7.6%であり、2014-2015年の7.2%を上回った。
- 政府はインフラ投資の第12次5カ年計画を策定し、インド企業の海外輸出やインド経済の成長のため1.2兆ドルの投資を行うこととしている。

【持続可能性を目指した建設産業政策及び建設市場】

- インドの建設業は、経済の不可欠な部分であり、開発投資の中核を担い、生産性の向上と競争力の強化を求める近代化に貢献している。
- 主な課題は、商品やサービスに対する需要の増加であり、速度や品質の向上、コスト削減、労働に代替するような技術的アップグレードが求められている。伝統的な技術とインフォーマルな労働慣行に影響される建設業界は、国内外の競争に打ち勝つための技術力、財務力、組織力を育成する必要がある、イメージとコンテンツの両方を変更することを急いでいる。
- 持続可能な発展のため環境面での改善(公害の削減やエネルギー消費の大きい物質の代替)や人間の側面(建設労働者のためのツールや作業環境の改善)が望まれる。
- インドは、世界で7番目に面積が大きな国であり、様々な気候帯に住む10億人以上の人々が暮らしている主要経済国である。経済改革が始まって以来、経済は急速に成長しており、建設業は経済において非常に重要な役割を果たしている。
- アジアコンストラクト会議においては、これまで様々なテーマについて議論してきたが、今後は具体的な関心事項について議論を深度化することが重要である。



報告する P R Swarup 建設産業振興評議会局長 (インド)

(3) インドネシア

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- インドネシア経済は2013年に世界第16位となり、2014年第3四半期にはジャカルタ総合指数(株式指数)は過去最高の5,259を突破した。
- 「国家中期開発計画2015-2019」によると、インフラ開発は5年間で5,500兆ルピアと推定される。経済成長率は、2014年から2016年にかけて非常に安定し、2015年は5.08%、2016年は5.18%である。
- GDP (2015年)は2,770.3兆米ドル(一定価格2000年基準)である。



報告する Krishna Suryanto Pribad 全国建設サービス開発委員会委員 (インドネシア)

- 2015年の建設部門の成長率は7.4%で、経済成長率を上回っている。2012年以降低下が続いたが、2014年以降改善している。
- GDP（一定価格2000年）については、2015年からの経済成長は2014年よりも低い。
- 今後5年間（2015～2019年）には、インフラストラクチャー投資を4,886兆ルピアに押し上げることで、戦略インフラには3,386兆ルピア、基本インフラには1,500兆ルピアを拠出すると推定されている。

【持続可能性を目指した建設産業政策及び建設市場】

- 近年、インドネシアでは建設業のGDPへの貢献度は高まっており10.4%程度となっている。インドネシア建設業のあらゆるステークホルダーが、厳しい目標とともに建設商品を提供するべきという圧力下であり、当面、持続可能な建設業がとるべきイニシアチブが注目を集めることとなる。
- インドネシア建設業界の持続可能な建設開発の取り組みは遅れており、最大の問題は、持続可能な建設事業を行うための技術者とマネージャーの必要性である。
- 事業における持続可能性の原則を認識し実践している専門家の下請け業者およびサプライヤーは、競争の激しい持続可能な建設市場を提供するためにさらなる取り組みが求められる。
- インドネシアにおける持続可能な建設を主導するのは依然として政府である。制度を完成させ、必要な規制を実施し、インドネシアの建設サプライチェーンの実施を支援する能力を構築することに焦点を当てたアジェンダが必要である。

（4）韓国

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 2015年における韓国の経済成長率は2.6%であった。
- 国内需要は、は主に民間消費と設備投資の低調により改善が鈍化している。
- 設備投資は、海外需要の減少と工業生産の停滞により減少している。
- 政府消費は、予算の早期支出の影響により大きく増加した。建設投資は引き続き好調な勢いで推移しており、国内需要を押し上げると予測される。
- 輸出は、世界的な投資の低迷と外部競争力が弱まったことから減速している。
- 輸入は、国内需要の減少により減速した。
- CPIインフレ率は1%前後である。



報告する Jo JinCheol 国土研究院
リサーチフェロー（韓国）

- 企業数は急増している一方で、金融危機の影響で売上の減少や破産が拡大し、外部ショックには脆弱な状態にある。国内企業の再編は避けられない。
- 韓国のマクロ経済を安定させるためには、事業の再編やリスクヘッジが必要であり、また、積極的な経済政策が求められる。

【持続可能性を目指した建設産業政策及び建設市場】

- 経済発展を維持するだけでなく、人々の健康と安全を守るためにも、老朽化したインフラは更新する必要がある。
- 韓国では、建設から 30 年以上の老朽化したインフラが全体の約 10%を占める。
- 老朽化したインフラの更新には、相当量の資金が必要であり、現状、政府だけで賄うことができない。
- 民間企業によるブラウンフィールドやグリーンフィールドの再開発、維持・管理等のプロジェクトへの参画が必要である。
- 民間企業がインフラの改修に参画する方法として、コンセッションや PPP (Public-Private Partnership) を提案したい。
- インフラの復旧・再開発は、経済発展だけでなく、韓国に住む人々の健康と安全を守るためにも役立つことが期待される。



報告する SeJong Wang 建設産業研究院リサーチフェロー（韓国）

(5) マレーシア

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 2015 年のマレーシアの経済成長率は 5.0%であった。
- 民間投資の成長率は 6.4%で、前年と比較して事業に対する慎重な姿勢が影響した。
- 公共部門の成長率は、政府が経済支援を継続したことを反映し 4.3%と安定的に推移している。
- 公共投資は、複数の大規模プロジェクトがほぼ完了した反動により▲1.0%となった。
- 建設部門の成長率は、住宅部門が低成長であったため 8.2%で、前年より低下した。
- その他の部門の成長率については、サービス部門 5.1%、製造業 4.9%、鉱業・採石業 4.7%、農業部門 1.2%であった。



報告する Che Saliza Che Soe 建設産業開発局（マレーシア）

- 労働力率は 67.6%と安定しており、失業率は 3.2%と上昇した。
- インフレ率は 2.1%に低下し、世界的なエネルギーと商品価格の低下とリングットの弱まりが影響した。
- 通貨政策委員会（MPC）は、2015 年の Overnight Policy Rate（OPR）を 3.3%で維持した。
- 銀行の基本貸出金利（BLR）は 6.8%である。
- リングットは 2015 年に 18.9%下落し、1 米ドル 4.29 リングットとなっている。

【持続可能性を目指した建設産業政策及び建設市場】

- 政府は、環境に配慮した持続可能な建設を促進する様々な方法を開始している。
- プロジェクトの大半は環境的に持続可能であるためにグリーン・コースに主眼置いている。
- 政府は、「建設産業マスタープラン 2006-2015」を基に、建設産業を現代的かつ持続可能なものに転換するための戦略的な展望を抱いている。
- マレーシア建設産業開発局は、工業化建築システム（IBS）のロードマップを通じて、持続可能なグリーン建設に関する課題に取り組んでいる。



報告する Sariah Abd Karib 建設産業開発局 シニアゼネラルマネージャー（マレーシア）

（6）スリランカ

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 2015 年のスリランカの実質経済成長率は 5.7%であった。
- 農業部門、サービス部門、産業部門の成長率は、それぞれ 4.8%、6.3%、4.8%であった。
- 農業林業や漁業部門の経済成長率への寄与度は低下し、それぞれ 10%に止まったが、産業部門とサービス部門はそれぞれ 32%と 56%で大きく寄与した。
- 銀行の金利は大きく上昇しているが、1 桁台に止まっている。
- 人口増加率は 0.9%と低成長となっており、失業率も前年比で 6%増加とわずかであった。



報告する Hemantha Kumara Balachandra 建設産業振興局 局長（スリランカ）

【持続可能性を目指した建設産業政策及び建設市場】

- 建設産業は GDP の 10 分の 1 を占め、スリランカ経済において重要である。
- 建設業界は、「内戦後のシナリオ」の大規模なインフラ整備への投資を反映して 21.6% 増と前例のない成長を見せてきた。
- 3 年連続で 14% 以上の成長率を見せていた建設業の成長率は、政権交代の結果として建設活動が減速したため、2015 年には▲4.2%とマイナス成長率を記録した。
- 現在のスリランカ政府は、建設部門に非常に野心的な開発計画を策定した。
- 西メガポリスの開発計画は、新政府の主要な開発計画の 1 つであり、プロジェクトの価格は、400 億米ドルであると推定。
- 近年の政策、法制度、制度的枠組みの導入により、持続可能な建設産業の発展を確保が図られている。
- 透明性と国民への説明責任を維持し、より多くの機会と市場を作り出す建設部門への投資を促進している。
- 研究開発の結果としてもたらされた、代替材料や革新的で労働集約的な技術の導入は、建設業界に多くの市場機会を創造し、今後の発展を期待する。

(7) ベトナム

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- 2011～2015 年の GDP 成長率は 5.91%であった。
- 2010 年の 1 人当たり GDP は 1,273 米ドル / 人で、2015 年には 2,109 米ドル / 人となった。
- インフレ率は、2011 年は 13.62%、2012 年は 8.19%、2013 年は 4.77%、2014 年は 3.31%、2015 年は 2.05%となった。
- 人口は、2015 年には 9,170 万人、年間平均増加率は 1.07%となった。
- 2015 年の失業率は、2010 年に比べ▲1.68%となった。
- 15 歳以上の訓練を受けた雇用労働者の割合は、2011 年の 15.4%から 2015 年の 19.9%に増加した。



報告する Van Bo Pham 建設都市経営学校副校長（ベトナム）

【持続可能性を目指した建設産業政策及び建設市場】

- 建設部門の成長率は、2015年は10.82%と、2010年以来の最高水準であった。なお同年のGDP成長率は6.68%となった。
- ベトナムの建設業界のサイクルは、経済成長のサイクルの影響を強く受けており、通常は3年から10年の間である。
- 2000年から2009年の間に、建設業の成長率は年平均9.6%、2010年から2014年の間は5.1%であった。
- 建設企業に占める民間企業の割合は、2011～2015年で常に80%となっている。
- 2014年の住宅法改正と不動産法改正や関連施策により、不動産市場が刺激され、住宅建設の増加につながった。
- 過去に締結された合意と、FTAの今後の合意が、ベトナムにおける直接投資を促進し、建設産業の発展を促進すると予測する。
- 今から2020年にかけて、ベトナムは輸送インフラ整備のために約9,704億米ドル、電力インフラ整備事業には約7,940億米ドルが必要である。
- PPPの法的枠組みができ、公共投資の分野における民間投資を誘致する条件が整った。

(8) 日本²

【マクロ経済及び建設投資の状況】

- わが国の経済は世界経済の混乱や2011年3月の東日本大震災などから景気が減退していたものの、その後は復旧・復興事業を中心とした公共投資が景気を後押しして、回復基調となっており、2015年度の実質経済成長率は0.8%であった。
- 2015年度のがわが国の建設投資（名目額）は、約51.0兆円、うち政府投資は約21.5兆円、民間投資は約29.4兆円であり、ピーク時と比べると、建設投資は▲39.3%（ピーク1992年度）、政府投資は▲38.8%（ピーク1995年度）、民間投資は、▲47.2%（ピーク1990年度）と大幅に減少している。
- 2016年10月に公表した建設投資の予測では、2016年度の建設投資は、前年度比1.9%増の51兆9,400億円となる見通しである。政府建設投資は前年度比1.9%増と予測する。民間住宅投資は前年度比3.3%増、民間非住宅建設投資は前年度比0.8%増となる見通しである。



報告する中尾建設経済研究所研究員（日本）

² 2016年11月時点の情報であることに留意されたい。

【持続可能性を目指した建設産業政策及び建設市場】

- 建設現場で働く技能労働者等の処遇悪化や就業者の高齢化、若年入職者の減少など、建設投資と建設業就業者数に関するこれまで動向を振り返った。
- 近年の建設投資環境の変化を踏まえて 2016 年 11 月に発表した「建設投資の中長期予測～2030 年までの見通し」を紹介した。将来の建設市場について、中長期的に実質 2% の経済成長率が実現する経済再生ケースにおいては、実質ベースで近年の水準に比べて増加又は概ね横ばい、潜在成長率の場合は概ね横ばい又は減少と予測した。
- 2016 年 6 月に「中央建設業審議会・社会資本整備審議会産業分科会建設部会基本問題小委員会」においてまとめられた「中間とりまとめ」の内容を紹介した。



国別報告における質疑応答の様子

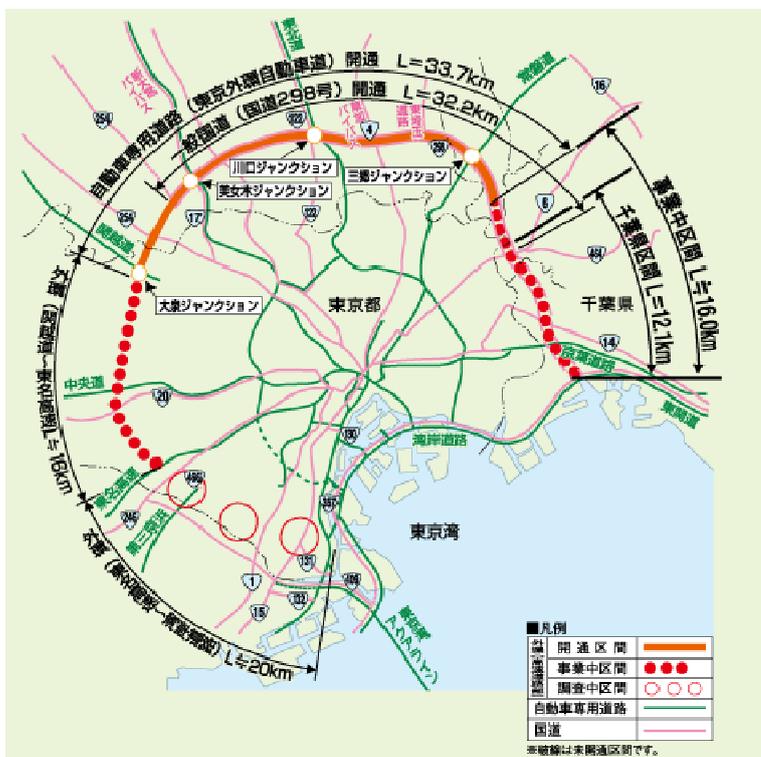


全体集合写真（ホテルメルパルク東京 5F「瑞雲」）

3. フィールドツアー

会議の翌日（11月25日（金））には、フィールドツアーを東日本高速道路株式会社様のご案内により実施し、東京外かく環状道路（以下、外環道）の建設現場を視察した。外環道は、都心から半径約15kmのエリアを環状に結ぶ延長約85kmの幹線道路で、3環状9放射ネットワークの一部である。このうち三郷～高谷間約16kmについては2017年度に開通を予定しており、この地域の交通渋滞緩和や地域間の走行時間の短縮、生活道路の安全性向上が期待されている。視察現場は、京葉JCT一般部（①）、京葉JCT高速部（②）、京成本線交差部（③）の三か所である。なお当該区間は、高速自動車国道と国道298号の共同事業である。

外環道路地図



市川南側区間



（出典）国土交通省関東地方整備局 HP より

①京葉 JCT 一般部

京葉 JCT は、外環道と京葉道路が交差する箇所である。地上は一般道路部分（国道 298 号）、地下は高速自動車道となる。一般道路部分は京葉道路の上に架橋される。各国の代表者は、建設現場に仮設されたプレゼンセンターで計画の概要の説明を受けた。この地域は古くは海底にあったことから地盤が弱く、浸水対策に工夫が施された。また、地上部にある県道の交通を確保しながら地下の高速・上空の一般道橋梁を構築していく施工状況を視察し、高い関心が示された。

京葉 JCT 一般部



(出典) 当研究所にて撮影

京葉 JCT 一般部 完成予想図

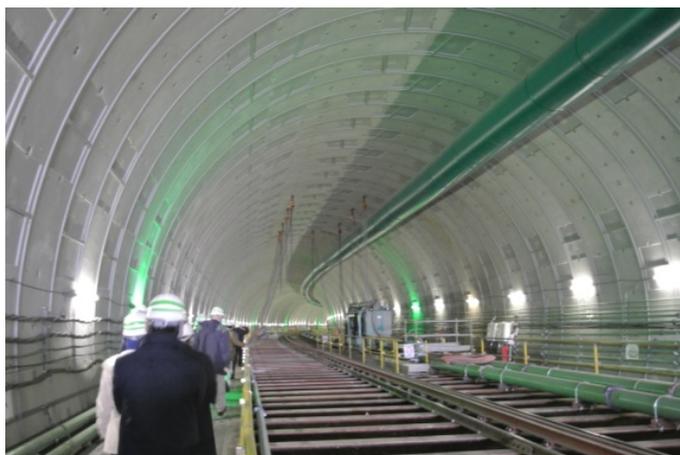


(出典) 東日本高速道路株式会社資料より

②京葉 JCT 高速部

続いて、京葉道路の直下（最小土被り約 10m）を抜ける京葉 JCT・A ランプ（千葉方面から三郷方面）のトンネル現場を視察した。このランプはシールド工法によって掘削が進められており、既に概ね完成の状態であった。シールドの先端部分までトンネルを往復で約 1 キロを歩いて視察を行った。

京葉 JCT 高速部

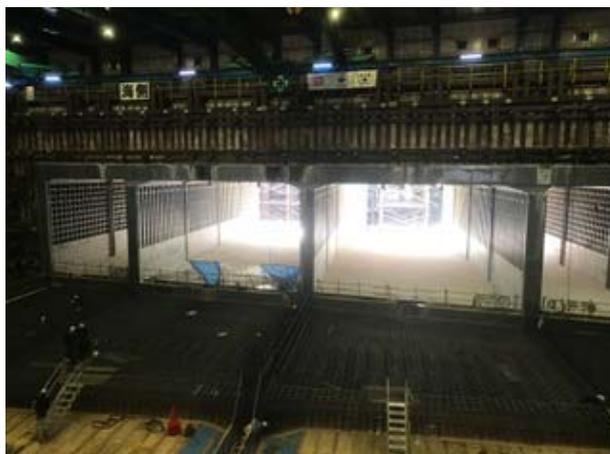


(出典) 当研究所にて撮影

③京成本線交差部

最後は、京成本線菅野駅の下（最小土被り約 5m）を立体交差する京成本線交差部の建設現場を視察した。京成本線への影響を最小限に抑えるため、R&C 工法を採用し、ボックスカルバートを構築した後に、線路の下へと牽引している。各国メンバーは施工現場のスケールの大きさや、建設現場での安全配慮、丁寧な仕事ぶりに感銘を受けた様子であった。

京成本線交差部



(出典) 当研究所にて撮影 (※ 当該ボックスの約 5m 上部に京成本線が通る)

フィールドツアー集合写真



(出典) 当研究所にて撮影 (※京葉 JCT・A ランプシールド Tn 坑口にて)

3. おわりに

今回の会議は、前回 2014 年の香港開催から 2 年ぶりの開催であり、「持続可能性を目指した建設産業及び建設市場」という幅広いテーマを設定して議論を行った。一方で、1995 年の第 1 回開催から 21 回の開催実績を重ね、参加国間での課題や政策に関する情報共有も進んできた。今回の会議やその後の懇親会等の場では、これまでの議論の内容をさらに深めていく取り組みの重要性について意見が出たところであり、どのような取り組みができるかについて参加国間で議論が継続されることとなった。今後、さらなる発展が期待されるアジア諸国において、社会・環境・経済など様々な観点において持続可能な地域社会を構築するにあたり、経済発展や豊かな生活を支える建設産業は極めて重要な役割を担う。引き続き、アジア・オセアニア地域の各国間で建設産業の健全な発展に向けた情報交換を行っていきたい。

なお、次回のアジアコンストラクト会議は、2017 年秋頃に韓国で開催される予定である。

(担当研究員 中尾 忠頼、中口 裕太)

Ⅱ. 2016・2017年度の建設投資見通し

当研究所が四半期に一度公表している「建設経済モデルによる建設投資の見通し」の概要です。今回の見通しは2017年1月27日に発表したもので、業界紙等でも紹介されています。

1. 建設投資全体の推移

2016年度の建設投資は、前年度比2.4%増の52兆1,900億円となる見通しである。

政府建設投資は、一般会計に係る政府建設投資は、2016年度当初予算の内容を踏まえ前年度当初予算で横ばいとして、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における関係省庁の当初予算の内容を、地方単独事業費は平成28年度地方財政計画の内容を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。また、2016年度の補正予算に係る政府建設投資が2016年度に一部出来高として実現することなどを想定し、前年度比1.9%増と予測する。

民間住宅投資は、販売適地が限られてきているなどの影響により分譲マンションの着工減が見込まれるものの、相続税の節税対策による貸家の着工増が継続することなどから、民間住宅建設投資は前年度比5.1%増、住宅着工戸数は前年度比5.4%増と予測する。

民間非住宅建設投資は、足元の設備投資の動きは弱いものの、企業収益の改善等を背景に今後設備投資は底堅く推移していくことが見込まれ、民間非住宅の建築着工床面積は、前年度比2.0%増と予測する。民間非住宅建築投資額は前年度比△2.1%となるが、土木インフラ系企業の設備投資が堅調に推移し、全体では前年度比0.7%増となる見通しである。

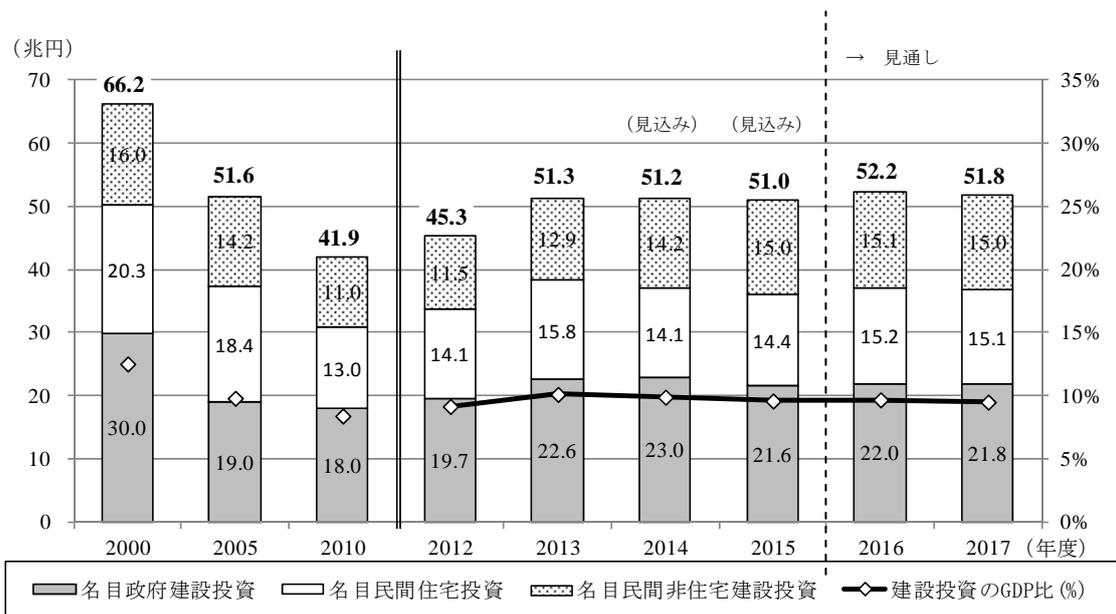
2017年度の建設投資は、前年度比△0.7%の51兆8,100億円となる見通しである。

政府建設投資は、2017年度予算政府案の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばいとして推計し、また、2016年度の補正予算に係る政府建設投資が2017年度に一部出来高として実現することなどを想定し、前年度比△0.8%と予測する。

民間住宅投資は、貸家の着工戸数は次第に減少に向かい、分譲マンションも状況に大きな変化は見込まれないと考えられ、民間住宅建設投資は前年度比△0.7%、住宅着工戸数は前年度比△2.3%と予測する。

民間非住宅建設投資は、前年度からほぼ横ばいが予測され、民間非住宅建築投資額は前年度比△1.3%、民間土木投資額は前年度比0.6%増、全体では前年度比△0.7%と予測する。

図表 1 建設投資額の推移（年度）



(単位：億円、実質値は2005年度価格)

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014 (見込み)	2015 (見込み)	2016 (見通し)	2017 (見通し)
名目建設投資 (対前年度伸び率)	661,948 -3.4%	515,676 -2.4%	419,282 -2.4%	452,914 4.6%	512,984 13.3%	512,400 -0.1%	509,500 -0.6%	521,900 2.4%	518,100 -0.7%
名目政府建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	299,601 -6.2% -2.9	189,738 -8.9% -3.5	179,820 0.3% 0.1	197,170 5.9% 2.6	225,608 14.4% 6.3	229,600 1.8% 0.8	215,500 -6.1% -2.8	219,500 1.9% 0.8	217,700 -0.8% -0.3
名目民間住宅投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	202,756 -2.2% -0.7	184,258 0.3% 0.1	129,779 1.1% 0.3	140,944 5.4% 1.7	157,893 12.0% 3.7	141,200 -10.6% -3.3	144,400 2.3% 0.6	151,700 5.1% 1.4	150,700 -0.7% -0.2
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率) (寄与度)	159,591 0.7% 0.2	141,680 4.0% 1.0	109,683 -10.0% -2.8	114,800 1.5% 0.4	129,483 12.8% 3.2	141,600 9.4% 2.4	149,600 5.6% 1.6	150,700 0.7% 0.2	149,700 -0.7% -0.2
実質建設投資 (対前年度伸び率)	663,673 -3.6%	515,676 -3.5%	400,503 -2.7%	432,947 6.2%	479,444 10.7%	466,610 -2.7%	466,284 -0.1%	478,100 2.5%	466,300 -2.5%

注)2015年度までの建設投資は国土交通省「平成28年度 建設投資見通し」より。

2. 政府建設投資の推移

2016年度の政府建設投資は、前年度比で名目1.9%増（実質2.0%増）の21兆9,500億円と予測する。

国の直轄・補助事業費は、2016年度当初予算の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばいとして、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における関係省庁の当初予算の内容を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

地方単独事業費は、総務省がまとめた平成28年度地方財政計画で示された内容を踏まえ、2016年度当初予算について前年度比3.0%増として事業費を推計した。

2015年度補正予算に係る政府建設投資は、2016年度に出来高として実現すると想定している。

熊本地震からの復旧・復興に係る2016年度補正予算は、2016年度に出来高として実現すると想定している。2016年度第2次補正予算に係る政府建設投資は、2016年度に一部出来高として実現すると想定している。2016年度第3次補正予算に係る政府建設投資は、2017年度以降に出来高として実現すると想定している。

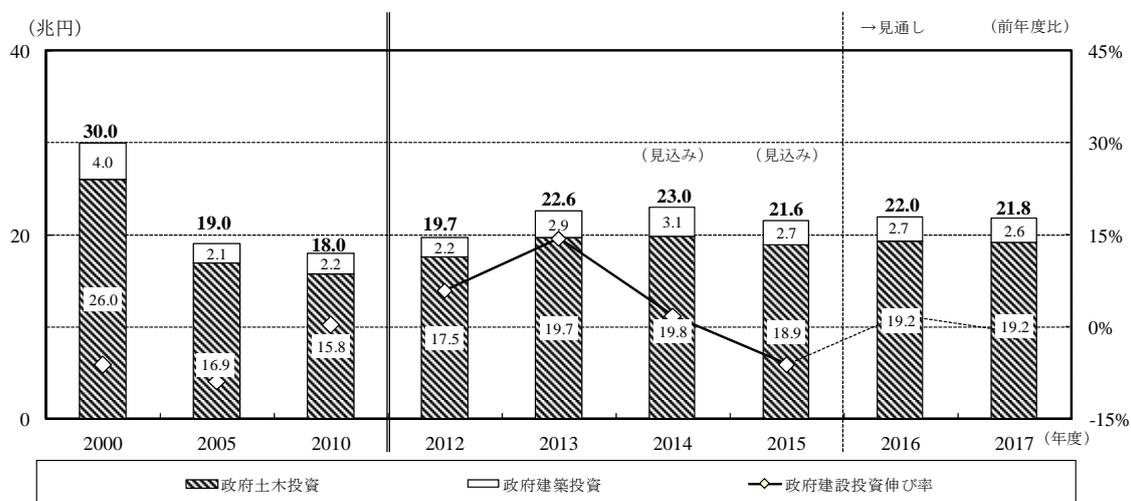
2017年度の政府建設投資は、前年度比で名目△0.8%（実質△2.8%）の21兆7,700億円と予測する。

国の直轄・補助事業費は、2017年度予算政府案の内容を踏まえ、一般会計に係る政府建設投資を前年度当初予算で横ばいとして、また、東日本大震災復興特別会計に係る政府建設投資は、「復興・創生期間」における関係省庁の予算案の内容を踏まえ、それぞれ事業費を推計した。

地方単独事業費は、総務省がまとめた「平成29年度地方財政対策の概要」で示された地方財政収支の仮試算の内容を踏まえ、2017年度予算について前年度比3.6%増として事業費を推計した。

2016年度第2次補正予算および第3次補正予算に係る政府建設投資は、2017年度に一部出来高として実現すると想定している。

図表2 政府建設投資額の推移（年度）



(単位：億円、実質値は2005年度価格)

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014 (見込み)	2015 (見込み)	2016 (見通し)	2017 (見通し)
名目政府建設投資	299,601	189,738	179,820	197,170	225,608	229,600	215,500	219,500	217,700
(対前年度伸び率)	-6.2%	-8.9%	0.3%	5.9%	14.4%	1.8%	-6.1%	1.9%	-0.8%
名目政府建築投資	40,004	20,527	22,096	21,779	28,701	31,300	26,900	27,100	26,200
(対前年度伸び率)	-12.0%	-13.9%	-0.1%	1.6%	31.8%	9.1%	-14.1%	0.7%	-3.3%
名目政府土木投資	259,597	169,211	157,724	175,391	196,907	198,300	188,600	192,400	191,500
(対前年度伸び率)	-5.2%	-8.3%	0.3%	6.5%	12.3%	0.7%	-4.9%	2.0%	-0.5%
実質政府建設投資	300,719	189,738	170,702	186,728	209,018	207,289	195,611	199,600	194,000
(対前年度伸び率)	-6.5%	-10.2%	-0.3%	7.3%	11.9%	-0.8%	-5.6%	2.0%	-2.8%

注1) 2015年度までの政府建設投資は国土交通省「平成28年度 建設投資見通し」より。

3. 住宅着工戸数の推移

住宅着工戸数は、2014年4月の消費増税の駆け込み需要に伴う反動減により2014年度の着工戸数は88.1万戸まで減少したが、2015年度は92.1万戸に持ち直した。2016・2017年度の着工は、2015年1月の相続税の改正、2016年1月の日銀のマイナス金利政策による金利の低下などの要因が影響を与えると推察される。

2016年度は、持家と分譲戸建は安定的に推移し、貸家は2015年1月に相続税が増税された以降も節税対策による大幅な着工増が続いている。分譲マンションは、価格高止まりであった状態から落ち着きがみられるものの、販売適地が限られてきているなどの影響により、引き続き着工戸数は減少すると考えられる。2016年度は、貸家が牽引していることから全体として前年度比で増加と予測する。

2017年度は、持家と分譲戸建は引き続き安定的に推移し、貸家は相続税の節税対策による着工も次第に減少に向かっていると考えられる。また、分譲マンションも、2016年度の状態から大きな変化は見込まれず、全体の着工戸数としては、持家と分譲戸建は概ね横ばいで推移すると考えるが、貸家の減少により、前年度比で減少すると予測する。

2016年度の着工戸数は前年度比5.4%増の97.0万戸、2017年度は同△2.3%の94.7万戸と予測する。

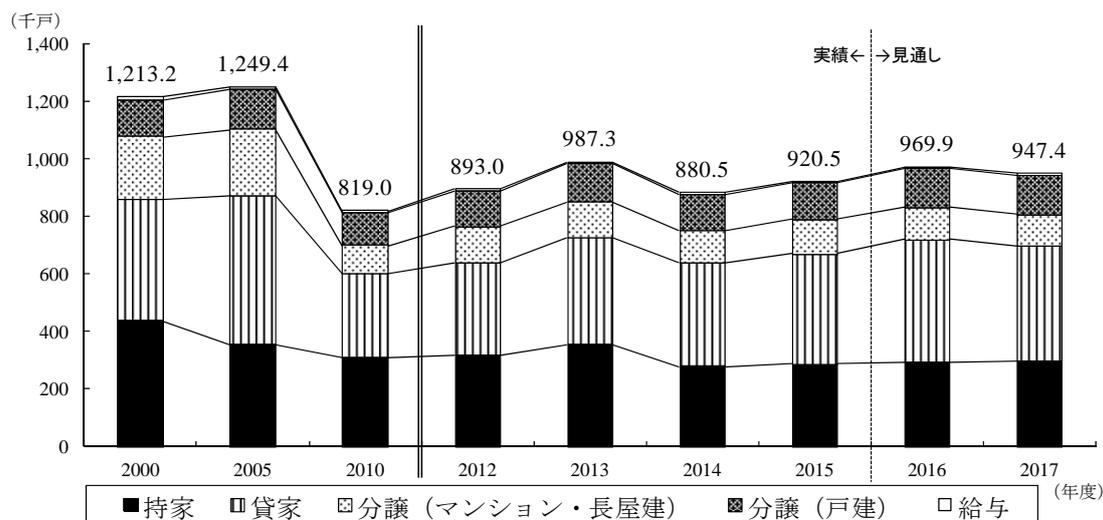
持家は、2016年4～11月期は前年同期比3.2%増となっており、4～11月全ての月において着工戸数は前年同月比プラスで安定的に推移していることから、注文住宅大手5社の受注速報平均は、2016年10～12月は前年同月比△3.6～△8.0%と弱い動きがみられるものの、2016年度は前年度比で増加と予測する。2017年度は、引き続き安定的に推移し、前年度比では微増と予測する。2016年度は前年度比2.3%増の29.1万戸、2017年度は同1.3%増の29.5万戸と予測する。

貸家は、2016年4～11月期は前年同期比13.0%増となっており、4～11月全ての月において着工戸数は前年同月比で大幅にプラスとなっていることから、賃貸住宅大手3社の受注速報平均は、2016年10～12月で前年同月比△6.6～△9.2%と弱い動きがみられるものの、2016年度は前年度比で増加と予測する。2017年度は、相続税の節税対策に係る着工も減少に向かうと考えられ、前年度比で減少と予測する。2016年度は前年度比11.1%増の42.6万戸、2017年度は同△6.1%の40.0万戸と予測する。

分譲住宅は、2016年4～11月期は前年同期比2.0%増で、うちマンションが同△5.3%、戸建が同8.9%増であった。首都圏・近畿圏のマンションの販売状況は、2016年4～12月期の販売戸数は前年同期比△4.5%で、契約率も平均69.1%と好調か否かの目安である70%を下回っている。2016年度のマンションは、価格高止まりであった状態から落ち着きがみられるものの、販売適地が限られてきていることなどから着工戸数は前年度比で減少、戸

建は前年度比で増加と予測する。2017年度のマンションの着工状況には大きな変化は見込まれないと考えられ、前年度比で減少と予測し、戸建も前年度比で微増と予測する。分譲住宅全体ではマンションの着工減の影響を受けて、2016年度は前年度比0.0%増の24.7万戸、2017年度は同△0.1%の24.6万戸と予測する。

図表3 住宅着工戸数の推移（年度）



（戸数単位：千戸、投資額単位：億円）

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014	2015	2016 (見通し)	2017 (見通し)
全体	1,213.2	1,249.4	819.0	893.0	987.3	880.5	920.5	969.9	947.4
(対前年度伸び率)	-1.1%	4.7%	5.6%	6.2%	10.6%	-10.8%	4.5%	5.4%	-2.3%
持家	437.8	352.6	308.5	316.5	352.8	278.2	284.4	291.1	294.9
(対前年度伸び率)	-8.0%	-4.0%	7.5%	3.8%	11.5%	-21.1%	2.2%	2.4%	1.3%
貸家	418.2	518.0	291.8	320.9	370.0	358.3	383.7	426.2	400.1
(対前年度伸び率)	-1.8%	10.8%	-6.3%	10.7%	15.3%	-3.1%	7.1%	11.1%	-6.1%
分譲	346.3	370.3	212.1	249.7	259.1	236.0	246.6	246.7	246.4
(対前年度伸び率)	11.0%	6.1%	29.6%	4.4%	3.8%	-8.9%	4.5%	0.0%	-0.1%
マンション・長屋建	220.6	232.5	98.7	125.1	125.2	111.8	120.4	111.4	109.5
(対前年度伸び率)	13.4%	10.9%	44.5%	3.3%	0.1%	-10.7%	7.7%	-7.5%	-1.7%
戸建	125.7	137.8	113.4	124.5	133.9	124.2	126.2	135.2	136.9
(対前年度伸び率)	6.9%	-1.2%	19.0%	5.6%	7.5%	-7.2%	1.6%	7.2%	1.2%
名目民間住宅投資	202,756	184,258	129,779	140,944	157,893	141,200	144,400	151,700	150,700
(対前年度伸び率)	-2.2%	0.3%	1.1%	5.4%	12.0%	-10.6%	2.3%	5.1%	-0.7%

注1) 着工戸数は2015年度まで実績、2016・17年度は見通し。

注2) 名目民間住宅投資は2013年度まで実績、2014・15年度は見込み、2016・17年度は見通し。

注3) 給与住宅は利用関係別に表示していないが、全体の着工戸数に含まれる。

4. 民間非住宅建設投資の推移

2016年7～9月期の実質民間企業設備（内閣府「国民経済計算」2次速報値）は前年同期比0.9%増となった。

足元の設備投資の動きは弱いものの、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きなどを背景に今後設備投資は底堅く推移していくことが見込まれる。2016年度の実質民間企業設備は前年度比1.4%増、2017年度は前年度比1.7%増と予測する。民間企業設備投資のうち約2割を占める建設投資は、下記の通り概ね横ばいと予測する。

2016年度の民間非住宅建設投資は、前年度比0.7%増の15兆700億円となる見通しである。2016年度の着工床面積は前年度比で、事務所は4.5%増、店舗は3.5%増、工場は△14.2%、倉庫は9.8%増となるが見込まれ、民間非住宅建築投資全体では前年度比△2.1%と予測する。また民間土木投資については、鉄道・通信・ガスなど土木インフラ系企業の設備投資が堅調に推移するとみられる。

2017年度の民間非住宅建設投資は、前年度比△0.7%の14兆9700億円となる見通しである。このうち建築投資は、前年度比△1.3%、土木投資は前年度比0.6%増となると予測する。

事務所は、全国的に空室率、賃料とも堅調に推移しており、需給は引き締まっている。2016年度の着工床面積は前年のペースを下回っているものの、受注額は上回って推移している。今後については、首都圏を中心とした大型物件の着工予定があるなど堅調が見込まれるが、長らく続いた東京市場における空室率の低下が上昇に転じるなど、状況を注視する必要がある。

店舗は、2016年度の着工床面積、受注額、大規模小売店舗立地法による届出状況はほぼ前年並みで推移しており、長く続いた停滞に一定の歯止めが掛かる傾向が継続するとみられる。

工場は、老朽化設備の更新、生産合理化等を背景とした潜在需要はあるものの、2016年度の着工床面積、受注額はともに好調だった前年を大きく下回って推移している。今後も先行き不透明感が拭えず、為替や海外景気等の動向に注視する必要がある。

倉庫は、ネット通販、3PLの拡大を背景に、2016年度の着工床面積、受注額とも前年に比べ好調に推移しており、マルチテナント型物流施設の着工をはじめとして引き続き底堅く推移するとみられる。一方、開発エリアによる空室率の格差が広がる傾向も見受けられ、今後の状況を注視する必要がある。

民間非住宅投資は、今後、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見込んだ投資を含め、緩やかな回復傾向にあると思われるが、消費者マインドや海外景気等の動向への注視が引き続き必要である。

図表 4 民間非住宅建設投資の推移（年度）

(単位:億円、実質値は2011年暦年連鎖価格)

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014 (見込み)	2015 (見込み)	2016 (見通し)	2017 (見通し)
名目民間非住宅建設投資 (対前年度伸び率)	159,591 0.7%	141,680 4.0%	109,683 -10.0%	114,800 1.5%	129,483 12.8%	141,600 9.4%	149,600 5.6%	150,700 0.7%	149,700 -0.7%
名目民間非住宅建築投資 (対前年度伸び率)	93,429 -0.5%	92,357 3.4%	69,116 -9.5%	72,402 4.0%	84,189 16.3%	93,100 10.6%	100,000 7.4%	97,900 -2.1%	96,600 -1.3%
名目民間土木投資 (対前年度伸び率)	66,162 2.5%	49,323 5.3%	40,567 -10.9%	42,398 -2.4%	45,294 6.8%	48,500 7.1%	49,600 2.3%	52,800 6.5%	53,100 0.6%
実質民間企業設備 (対前年度伸び率)	726,509 6.3%	783,439 7.6%	676,099 2.3%	721,429 2.4%	771,763 7.0%	790,907 2.5%	795,815 0.6%	806,626 1.4%	820,398 1.7%

注1) 2015年度までの名目民間非住宅建設投資は国土交通省「平成28年度建設投資見通し」より。

注2) 2015年度までの実質民間企業設備は内閣府「国民経済計算」より。

図表 5 民間非住宅建築着工床面積の推移（年度）

(単位:千㎡)

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014	2015	2016 (見通し)	2017 (見通し)
事務所着工床面積 (対前年度伸び率)	7,280 -4.2%	6,893 -4.4%	4,658 -26.8%	5,315 5.5%	4,999 -5.9%	5,097 2.0%	5,261 3.2%	5,500 4.5%	5,500 0.0%
店舗着工床面積 (対前年度伸び率)	11,862 -17.9%	12,466 9.7%	5,727 4.1%	7,403 43.1%	8,326 12.5%	7,112 -14.6%	6,029 -15.2%	6,242 3.5%	6,304 1.0%
工場着工床面積 (対前年度伸び率)	13,714 37.6%	14,135 6.8%	6,405 17.6%	8,203 14.4%	7,890 -3.8%	7,482 -5.2%	8,739 16.8%	7,500 -14.2%	8,000 6.7%
倉庫着工床面積 (対前年度伸び率)	7,484 11.2%	8,991 16.3%	4,234 6.1%	6,248 16.6%	6,842 9.5%	8,003 17.0%	7,921 -1.0%	8,700 9.8%	8,570 -1.5%
非住宅着工床面積計 (対前年度伸び率)	59,250 2.0%	65,495 3.8%	37,403 7.3%	44,559 10.0%	47,859 7.4%	45,013 -5.9%	44,098 -2.0%	44,977 2.0%	45,410 1.0%

注) 非住宅着工床面積計から事務所、店舗、工場、倉庫を控除した残額は、学校、病院、その他に該当する。

5. マクロ経済

2016年度は、力強さは欠くものの個人消費などにおける持ち直しの動きがみられること、企業の景況感における改善傾向や経済対策などによる雇用・所得環境の改善継続を背景に、経済の好循環が進展する中で、景気は緩やかに回復する見通しである。

2017年度は、経済対策の着実な実施により、さらに需要喚起が進むことで、経済の好循環が進展し、引き続き緩やかな回復が続く見通しである。

下振れリスクとしては、アメリカの政策動向、中国やその他新興国の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まり、金融資本市場の変動等について留意する必要がある。

2016年度の実質経済成長率は、前年度比 1.2%増と見込まれる。公的固定資本形成は前年度比 1.0%増（GDP 寄与度 0.1%ポイント）、民間住宅は同 5.3%増（同 0.2%ポイント）、民間企業設備は同 1.4%増（同 0.2%ポイント）と見込まれる。

2017年度の実質経済成長率は、前年度比 0.9%増と予測する。公的固定資本形成は前年度比△2.9%減（GDP 寄与度△0.1%ポイント）、民間住宅は同△1.5%減（同△0.0%ポイント）、民間企業設備は同 1.7%増（同 0.3%ポイント）と予測する。

図表6 マクロ経済の推移（年度）

（単位：億円、実質値は2011暦年連鎖価格表示）

年度	2000	2005	2010	2012	2013	2014	2015	2016 (見通し)	2017 (見通し)
実質GDP (対前年度伸び率)	4,643,371 2.5%	4,926,877 2.1%	4,928,327 3.2%	4,996,338 0.9%	5,126,676 2.6%	5,103,931 -0.4%	5,171,953 1.3%	5,236,010 1.2%	5,281,608 0.9%
実質民間最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	2,641,355 1.4% 0.8	2,815,922 1.8% 1.0	2,863,937 1.3% 0.7	2,937,293 1.8% 1.1	3,016,923 2.7% 1.6	2,936,448 -2.7% -1.6	2,951,704 0.5% 0.3	2,971,621 0.7% 0.4	2,995,872 0.8% 0.5
実質政府最終消費支出 (対前年度伸び率) (寄与度)	844,879 3.6% 0.6	924,013 0.4% 0.1	980,528 2.1% 0.4	1,010,711 1.3% 0.3	1,028,306 1.7% 0.4	1,032,355 0.4% 0.1	1,053,408 2.0% 0.4	1,062,175 0.8% 0.2	1,074,892 1.2% 0.2
実質民間住宅 (対前年度伸び率) (寄与度)	216,520 -0.5% 0.0	200,161 -0.4% 0.0	138,924 2.5% 0.1	150,291 5.1% 0.1	162,795 8.3% 0.3	146,649 -9.9% -0.3	150,595 2.7% 0.1	158,553 5.3% 0.2	156,141 -1.5% -0.0
実質民間企業設備 (対前年度伸び率) (寄与度)	726,509 6.3% 1.0	783,439 7.6% 1.1	676,099 2.3% 0.3	721,429 2.4% 0.3	771,763 7.0% 1.0	790,907 2.5% 0.4	795,815 0.6% 0.1	806,626 1.4% 0.2	820,398 1.7% 0.3
実質公的固定資本形成 (対前年度伸び率) (寄与度)	400,179 -7.3% -0.6	282,617 -7.8% -0.4	246,746 -7.1% -0.4	245,032 1.3% 0.1	266,054 8.6% 0.4	260,567 -2.1% -0.1	255,464 -2.0% -0.1	258,095 1.0% 0.1	250,653 -2.9% -0.1
実質在庫品増加 (対前年度伸び率) (寄与度)	5,119 -116.7% 0.7	6,731 -59.4% -0.2	11,361 -123.3% 1.2	8,688 -40.3% -0.1	-14,972 -272.3% -0.5	8,930 -159.6% 0.5	26,029 191.5% 0.3	14,733 -43.4% -0.2	15,632 6.1% 0.0
実質財貨サービスの純輸出 (対前年度伸び率) (寄与度)	-134,823 11.8% 0.1	-70,554 -17.1% 0.6	13,142 -161.6% 0.9	-77,681 111.3% -0.8	-102,878 32.4% -0.5	-72,436 -29.6% 0.6	-63,919 -11.8% 0.2	-39,201 -38.7% 0.5	-35,389 -9.7% 0.1
名目GDP (対前年度伸び率)	5,286,212 1.3%	5,258,139 0.9%	4,991,948 1.4%	4,946,744 0.2%	5,074,011 2.6%	5,178,666 2.1%	5,321,914 2.8%	5,392,672 1.3%	5,453,336 1.1%

注) 2015年度までは内閣府「国民経済計算」より。

(担当：研究員 栗山 直之、中尾 忠頼、小田 雅哉、中口 裕太、嶋田 将也
登坂 浩功、伊藤 淳、山口 堯史、小幡 一博、名桐 耕平)

Ⅲ. 建設関連産業の動向 —防水工事業—

今回の建設関連産業は、防水工事業の動向について概観し、今後の課題や展望について考察します。

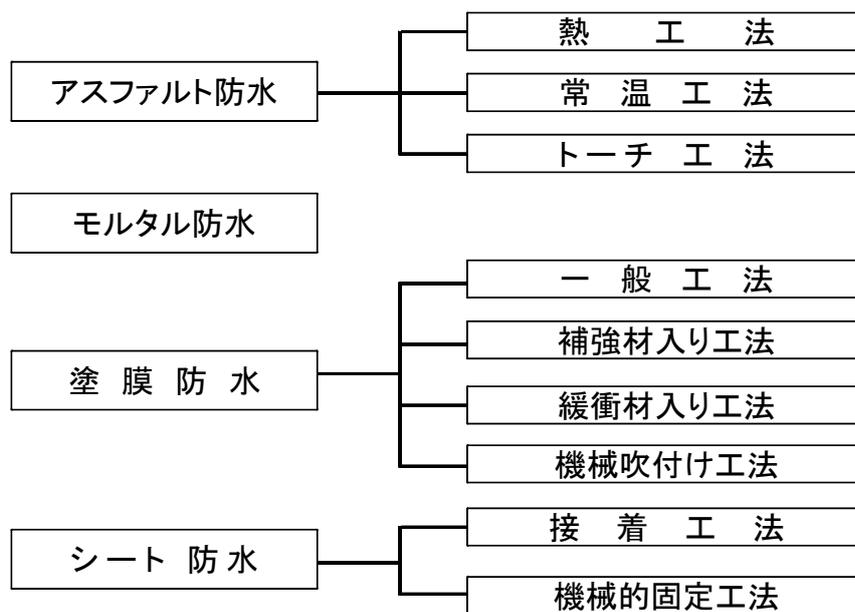
1. 防水工事業の概要

防水工事とは、十分に整えられた下地の表面に、種々の材料を用いて、長期にわたり防水機能・性能を持った層を「張る・塗る・取り付ける」などして、用途機能に応じた屋根または屋上等をつくる工事のことである。

建設業法許可 28 業種の工事内容と区分を示した国土交通省の告示³においては、アスファルト、モルタル、シーリング材等によって防水を行う工事と定義付けされており、その他の工事種類として、塗膜防水工事、シート防水工事、注入防水工事が挙げられている。

なお、それらのうち、主な防水工事の内容は、図表 1 の通りである。

図表 1 主な防水工事の種類と工法



(出典) 当研究所にて作成

○アスファルト防水

溶融釜を用いて溶融したアスファルトとルーフィングを、交互に数層重ねて密着させ、防水層を構成する積層式熱工法。熱工法、常温工法、トーチ工法などがある。実績が多く最も信頼性の高い工法。

³ 昭和 47 年 3 月 8 日 建設省告示第 350 号

○モルタル防水

モルタルに防水用混和剤（珪酸系、塩化カルシウム系、脂肪酸アルミニウム、合成ゴムエマルジョン系）を混ぜ、左官工法により連続した防水層を形成する工法。

○塗膜防水

ウレタンゴム、変性ウレタン、ポリエステル、ゴムアスファルト等の1～2成分形の液状塗膜防水材料を、そのままあるいは補強材・緩衝材などを張り付けながら、一定の厚さに塗布または吹付ける工法。一般工法、補強材入り工法、緩衝材入り工法及び機械吹付け工法がある。

○シート防水

合成ゴム系シートや合成樹脂系シート1枚を、接着剤や固定金具を用いて下地に固定する工法。接着工法と機械的固定工法がある。

国土交通省の「建設業許可事務ガイドライン⁴」では、防水工事に含まれるものは、いわゆる建築系の防水工事のみであり、トンネル防水工事等の土木系の防水工事は「とび・土工・コンクリート工事」に該当する。また、防水モルタルを用いた防水工事は左官工事業、防水工事業どちらの業種の許可でも施工可能とされている。

2. 業界動向

防水工事業の業界動向について、

- (1) 許可業者数
- (2) 完成工事高
- (3) 防水材出荷量

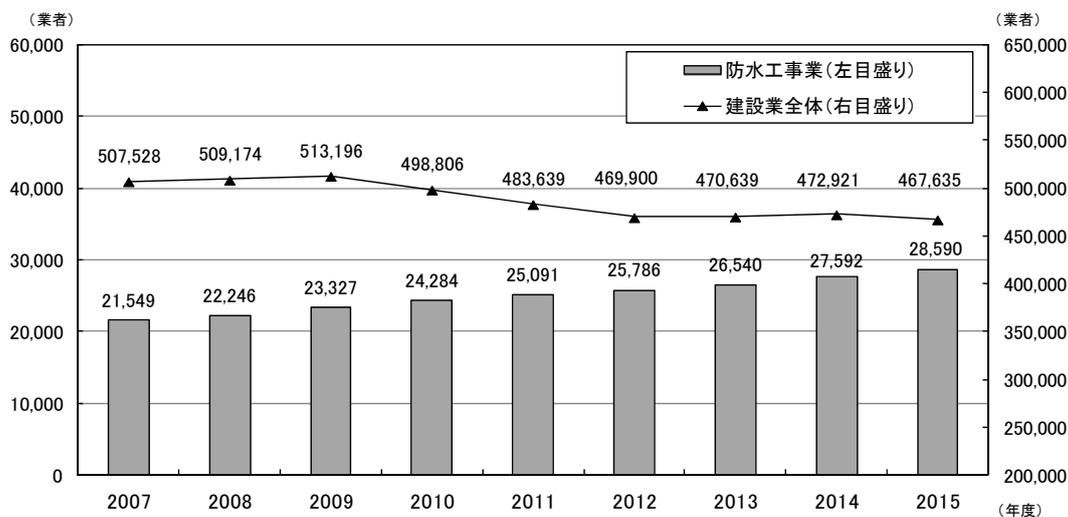
の3つの観点から考察してみることにする。

(1) 許可業者数

国土交通省「建設業許可業者数調査」によると、2015年度の防水工事業の許可業者数は大臣、知事の両許可をあわせた累計で前年度比3.6%増の28,590業者となっている。図表2で2007年度からの推移を見てみると、建設市場の縮小を受けて、建設業全体では年々減少傾向にあるのに対し、防水工事業では毎年コンスタントに増加しており、2007年度比で32.7%増となっている。

⁴ 平成27年1月30日 国土建第246号

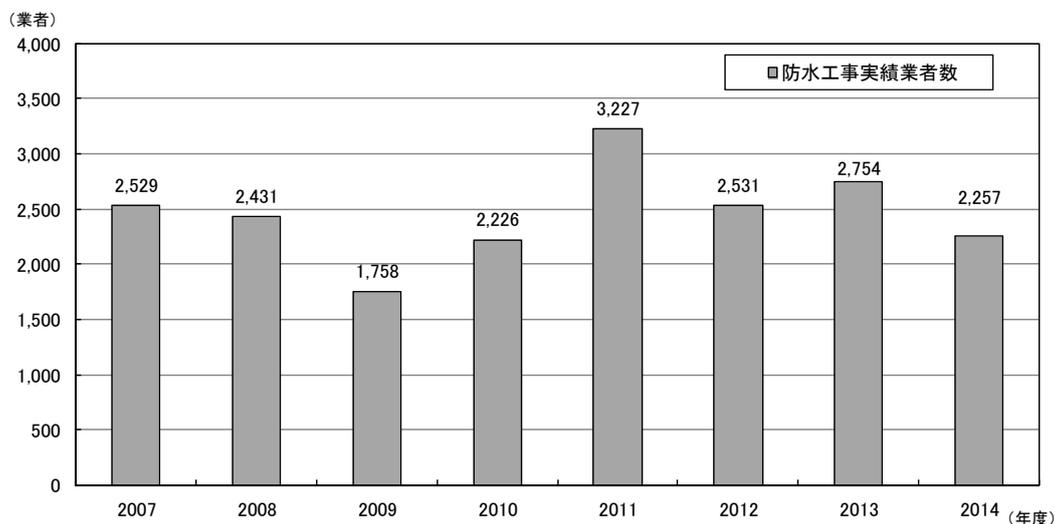
図表 2 防水工事業と建設業全体の許可業者数推移



(出典) 国土交通省「建設業許可業者数調査」より当研究所にて作成

一方、図表 3 は、建設業許可を受け、かつ、年間の工事实績がある防水工事業者数の推移を示したものである。リーマンショック後の 2009 年度は 1,758 業者数となったが、2011 年度には 3,227 業者数まで増加した。しかし、近年は減少傾向にあり 2014 年度は 2,257 業者数となっている。

図表 3 防水工事実績業者数の推移



(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」より当研究所にて作成

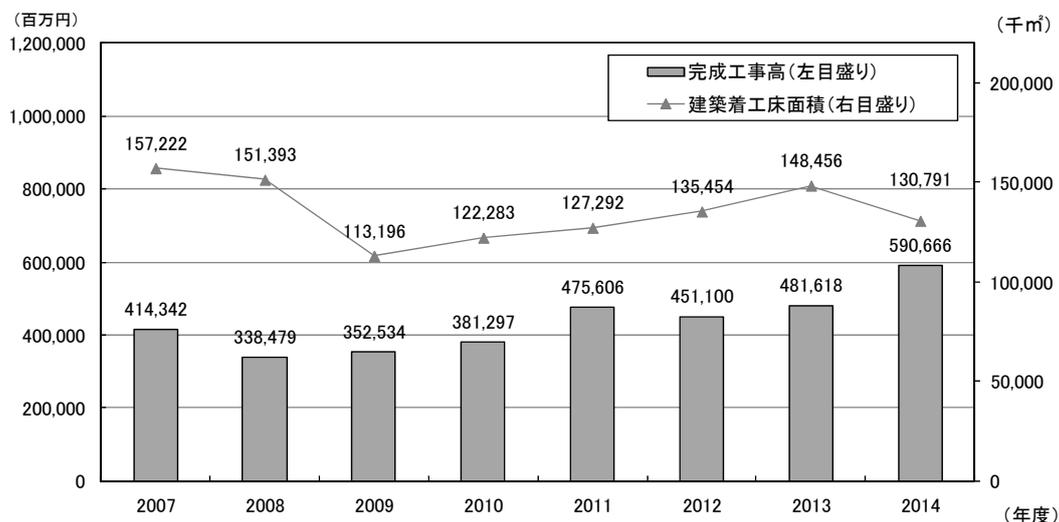
(2) 完成工事高

国土交通省「建設工事施工統計調査」によると2014年度の防水工事業の完成工事高は5,907億円となっている。2014年度における建設業全体の完成工事高は、85兆2,466億円であることから、防水工事業の完成工事高が、建設業全体に占める割合は0.69%程度であることがわかる。

図表4は、直近8年間の建築着工床面積と防水工事業の完成工事高の推移を比較したものである。両指標は概ね整合性のとれた動きをしていることがうかがえる。建築着工床面積は、平成19年度以降減少傾向で、2009年度を底に緩やかな回復基調で推移していたが、2014年度は減少に転じ130,791千㎡と前年度比△11.9%となっている。

防水工事業の完成工事高は、2008年度を底に緩やかな増加傾向にあり、2014年度は直近8年間で最高の590,666百万円である。

図表4 防水工事業の完成工事高と建築着工床面積の推移

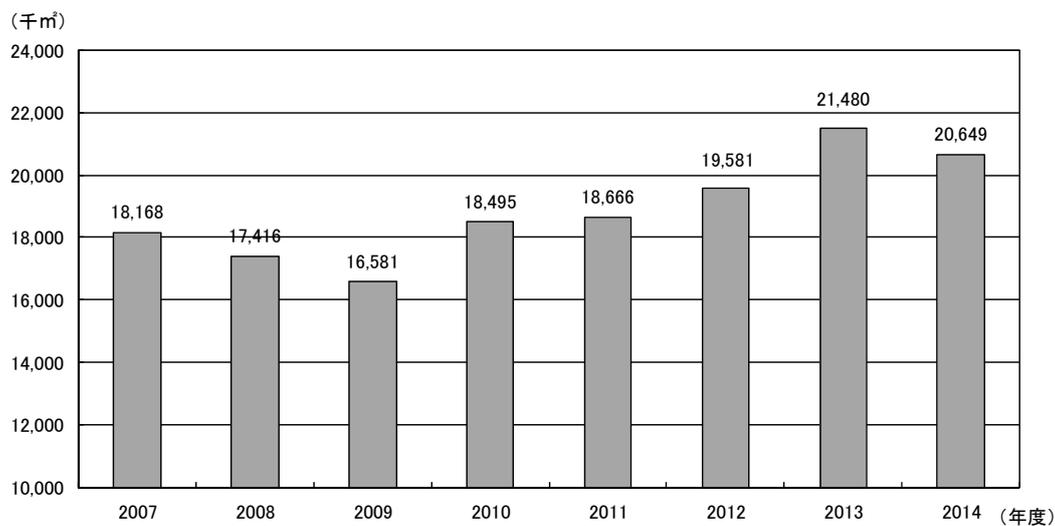


(出典) 国土交通省「建設工事施工統計調査」、「建築着工統計調査」より当研究所にて作成

(3) 防水材出荷量

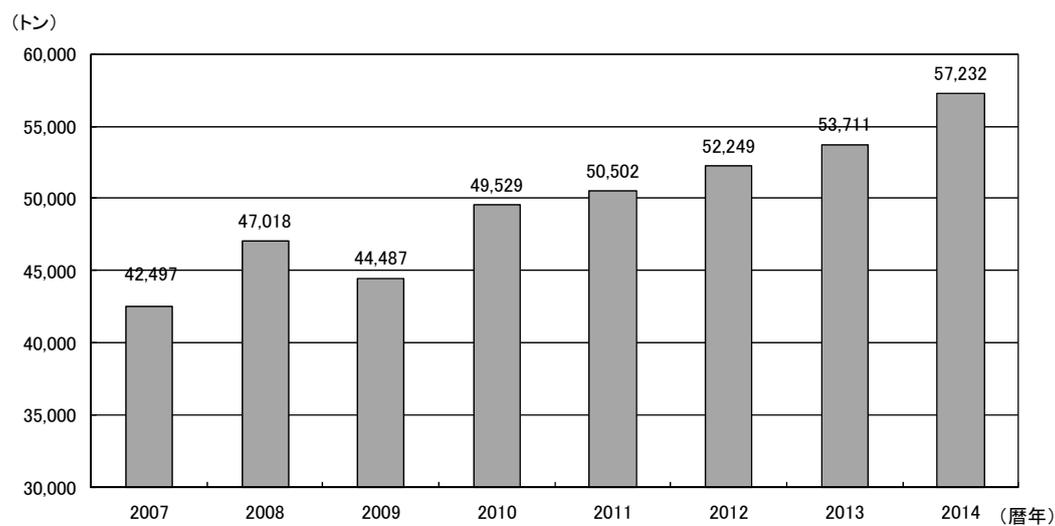
図表5、6は、ルーフィングシート材とウレタン防水材の出荷量推移を示したものである。ルーフィングシート材はシート防水工法において、ウレタン防水材は塗膜工法において使用されており、両防水材とも代表的な2工法で使用されている材料である。2010年以降、ルーフィングシート材、ウレタン防水材ともに増加傾向にあるが、2014年度のルーフィングシート材出荷量は前年度比で△3.9%となっている。

図表5 ルーフィングシート材出荷量の推移



(出典) 合成高分子ルーフィング工業会 HP より当研究所にて作成

図表6 ウレタン防水材出荷量の推移



(出典) 日本ウレタン建材工業会 HP より当研究所にて作成

3. 今後の課題と展望

一般社団法人全国防水工事業協会は、防水工事業における技術者・技能者の育成を目的として、平成13年度から『防水施工管理技術者認定制度』、更に2009年度から『防水基幹技能者認定制度』をそれぞれ実施している。

『防水施工管理技術者認定制度』は施工管理社員を対象としており、その主たる目的は、防水工事に関する豊富な経験と知識を有する者を公正に評価することにより、防水施工管理における優秀な技術者を育成することとされている。2001年の開始から現在にいたるまで、I種(694名)とII種(128名)を合わせ、計822名が『防水施工管理技術者』として認定されている⁵。

また、『登録防水基幹技能者』は、上級の職長として位置付けされ、防水工事における基幹的な技能者の育成を図ることが目的とされている。2008年4月の建設業法施行規則の改正により、国土交通大臣が登録した機関が実施する登録基幹技能者講習の修了者は登録基幹技能者として認められ、経営事項審査において加点評価されるようになった。同協会は、2008年度より「登録防水基幹技能者認定講習」を実施、その結果、現在まで1,366名の登録防水基幹技能者が誕生している⁶。

登録防水基幹技能者には、技能士という立場を超え、工事の効率化、品質・安全を含めた現場管理を実現すべく、防水施工管理技術者の意向を十分に把握した上で、現場のゼネコン担当者との調整役となることが期待されている。工事の効率化はコストの削減、品質・安全の向上は顧客満足度や信頼性の向上というように、様々なメリットの創出が期待される。

しかし一方で、これら資格に対する経営者の意識改革や、発注者や元請企業も含めた資格取得者に対する適切な評価・処遇の設定といった、運用上、改善を要する事項も存在し、こうした課題については、個人や企業レベルではなく業界全体として解決に取り組み、資格制度の周知に努めることが重要と思われる。また昨今、国土交通省ではIoT・人工知能(AI)といった新たな技術を現場に導入することで更なる生産性の向上を図ることを目的とした「i-Construction」の推進を進めており、企業及び技能者は更なる技術レベルや業務効率への対応が求められてくると考えられる。

上記制度の活用を含め、経営者や技能労働者時代の変化に対応しつつ、防水施工の技術・技能の向上、又は、革新的な技術の創出に積極的に取り組むことにより、業界全体が活性化されることを期待したい。

(担当：研究員 中口 裕太)

⁵ 平成29年1月現在 一般社団法人全国防水工事業協会 HP「関東・甲信支部報「防水」No.69号」より

⁶ 平成29年1月現在 一般財団法人建設業振興基金 HP「登録基幹技能者」より

編集後記

筆者の生まれは滋賀県であるが、滋賀県と言えば何を思い浮かべるであろうか。大半の方が琵琶湖くらいしか思い浮かばないのではないだろうか。確かに滋賀県と言えば琵琶湖が有名ではある。しかしながら、かつては近江の国と言われ、現在においても近江牛や近江米、また近江商人といった「近江」と名のつくものが数多く存在している。

(余談ではあるが、「滋賀」の県名よりも「近江」ブランドの認知度の方が高いことから、最終的に議論は中断となったものの、「滋賀県」から「近江県」への変更が検討された程である。)

今回はこの近江商人の心得についてピックアップしてみたいと思う。近江商人は大阪商人・伊勢商人と並ぶ日本三大商人の1つであり、その心得には「三方よし」といったものがある。これは「売り手よし、買い手よし、世間よし」といったもので、売り手と買い手がともに満足し、また社会貢献もできるのがよい商売であるといった考え方である。「三方よし」は文字や言葉にするのは簡単であるが、実際に行動するとなるとなかなか難しい。特に「世間よし」といった部分は大変であると感じる。

しかしながら、建設業界においては「世間よし」といった部分は特に密接に関係しているのではないだろうか。過去、公共事業への投資予算が大きく削減されてきたことによって建設投資は減少傾向が続いていたものの、2010年度を底に回復に転じ、現在の建設投資は堅調推移にある。これはやはり、必要なものは必要であるといった認識が改めてなされた結果であると思う。公共事業は経済対策の1つとしての側面はあるものの、そもそもは国民生活に役立つように政府・地方公共団体などが行う事業である。そういった部分では、公共事業はこの「三方よし」の考え方にとってもマッチする事業ではないかと思う。

公共事業によって整備されたものは、その必要性・有用性について、すぐに効果が発現するものばかりではなく、異常気象や災害時などにはじめて効果が発揮されるものもあると思う。しかし、公共事業によって行われてきたインフラ整備等によって、我々国民が豊かな暮らしを過ごすことが出来ているのは確かである。

当たり前にあるからこそなかなか気付きにくいのが、建設企業が日々行っている仕事の数多くが「世間よし」と言った部分を体現しているのではないかと思う。我々国民の安心、安全を支え、国や地域の発展に貢献してきた業界だからこそ、これからも「三方よし」の心得を体現し続け、よりよい暮らしを支え、そして創っていく業界であって欲しいと願う。

(担当：研究員 小田 雅哉)